

【※ 8】山陽オートの民間委託

山陽オートの民間委託による運営は、平成19年1月から日本トーター(株)の受託により行われています。これによりオート事業の運営に民間活力が導入され、合理化・効率化が図られます。市は、今までのような経営上のリスクを負うことなく、受託業者からの一定の配分金を受け、累積赤字の解消を計画的に行うことができます。



▲山陽オートレース

【※ 9】行財政改革大綱・アクションプラン

行政改革を実現するための個々の方策について、施策体系ごとに現状と課題、実施目的および実施内容等を定めたものです。具体的には、「財政計画の作成公表」「行政評価システムの構築」「課税の見直し」「総合的な定員管理計画の作成公表」などあり、行政全般にわたっての項目は60余りになります。

【※ 10】小野田・楠企業団地

山口県土地開発公社、旧小野田市土地開発公社によって、江汐公園北側に造成した工業用地で広さは約2.2haです。平成15年4月より分譲を開始したこの企業団地には、現在のところ進出企業はありませんが、市では情報提供者に報奨金を支払う制度を新設するなど、企業誘致に努めています。



▲小野田・楠企業団地

【質問】山陽オートの民間委託の契約が不履行となったときはどうなるのか。

(回答)現在の契約期間は6年で、仮に不履行になったときは保険による保証があります。山陽オートは10億円の累積赤字のほかに機器のリース料の返済もあり、それらの完済は平成33年を予定しています。(※8)

●その他財政について

【質問】施設の統廃合や民間委託等の行政改革をしないで、わずかな経費(図書購入費など)を削減することに疑問を感じる。

(回答)行政改革については、9月に行財政改革大綱(行政改革アクションプラン)(※9)を策定する予定です。また、施設の統廃合等についてはさらに、市長をトップとした公共施設統廃合プロジェクトのなかで検討しています。そのような状況で、平成19年度予算は病院の繰出金等が未計上になるなど、当面の資金不足を乗り越えるためには、図書購入費などの予算まで削減せざるを得ない状況でした。ご理解をいただきたいと思います。

【質問】実質公債費比率を下げるためには歳出を減らすか、歳入を増やすか方法は無い。歳出を減らすための手段は、職員給カット、補助金カットなど手段が限られ、その場しのぎにしかならない。歳入を増やす手段として税の自然増を期待するだけでは市の努力は見られない。小野田・楠企業団地(※10)の誘致に力をいれ、所得の多い人に住んでもらえるような努力をしてほしい。

(回答)市では各種使用料の見直しを検討するプロジェクトチームを立ち上げる予定にしています。また今年度より債権特別対策室を設け市税等の滞納整理にも積極的に取り組んでいるところです。その他にも市の所有する遊休地を調査し処分するなどして、歳入増を図っていきたいと考えています。企業誘致については、県に職員を1名派遣し誘致に努めています。また、市議会にも企業誘致特別委員会が設置され、市長も自らトップセールスを行っているところですが、結果は芳しくありません。今後も企業誘致に向け、一層の努力を行っていきます。

●自治基本条例について

【質問】自治基本条例について、デメリットはないのか。

(回答)大きなデメリットはありませんが、情報共有の点について、個人情報保護に関することに注意する必要があります。

【質問】自治基本条例について、協働ということは、参加すると報酬があるのですか。

(回答)基本的に無報酬です。参加活動において利用される市の施設の提供、使用料の減免等を行うことで支援することを検討します。また、NPOへの活動補助金も今後検討していきます。